

財政健全化計画等執行状況調査書

団体名	青森県蓬田村
会計名	普通会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	3055	2743	2430	2134	1896	3330
実績(見込)値 B	3049	2755	2518	2227	1995	
乖離値 C(B-A)	-6	12	88	93	99	-1,335
乖離率 D(C/A)	-0.2%	0.4%	3.6%	4.4%	5.2%	-40%

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

・臨時財政対策債発行可能額が18年度は前年度比△9.8%、19年度は前年度比△9.3%であったため、計画策定当初は20年度～23年度の各年度それぞれ△10%で見込んだが、20年度の実績及び地方財政収支の仮試算を参考に各年度△5%で見込んだことにより借入が増額
(平成20年度 5百万円、平成21年度 10百万円、平成23年度 6百万円)。

・高機能消防司令センター総合整備事業(一部事務組合)の追加(過疎債 平成20年 2百万円)。

・県営事業の一部前倒し(過疎債 平成20年 4百万円、平成21年度 △4百万円)。

・平成21年度に温泉パイラーの老朽化及び燃料費削減のため、更新事業を実施する予定であり計画当初見込んでいなかった70百万円の新規発行が見込まれている。これにより、毎年11百万円の指定管理者への助成金が2百万円程度まで減額できる。更に指定管理者に対して経費の削減、入浴客の呼び込みなどの提案をし、料金改定をせず収入を増やす経営努力を促していき、平成22年度以降2百万円の助成削減が実現すれば、8年後には事業費分を回収できる見込み。

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

・今後の財政運営の状況を見て、平成21年度～平成23年度に繰越資金の繰上償還を実施し、計画目標を達成するよう検討したい。

・平成24年度までに計画目標値を達成できる見込みである。

<懸案事項>

・平成22年度防災ネットワーク整備事業が予定されているが、県が一括で地方債を借入れ22年度以降分割で負担していくか、各市町村がそれぞれ借入れるかが現在のところ未定である。各市町村で借入れた場合、平成22年度は21百万円更に増加する。

2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	21.4%	21.8%	22.1%	20.8%	18.4%	20.8%
実績(見込)値 B	<u>20.9%</u>	20.1%	19.0%	17.0%	14.7%	
乖離値 C(B-A)	-0.50%	-1.70%	-3.10%	-3.80%	-3.70%	-6.1%
乖離率 D(C/A)	-2.3%	-7.8%	-14.0%	-18.3%	-20.1%	-29%

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

3. 職員数

(i) 推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	60	54	50	47	45	
実績(見込)値 B	60	55	53	53	53	
乖離値 C(B-A)		1	3	6	8	53
乖離率 D(C/A)		1.9%	6.0%	12.8%	17.8%	#DIV/0!

※実績値には下線を引くこと。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

健全化計画は集中改革プランの平成19年度取組状況に沿って策定しており、集中改革プラン策定時の計画職員数は定年退職者分を不補充とした職員数で(H19 64名、H20 62名、H21 57名、H22 53名)、取組状況の実績見込は早期退職者分も含めて不補充とした職員数となっている(H19 62名、H20 60名、H21 54名、H22 50名)。改革プラン策定時は全体の職員数推移のみで各部署(班)の細部にわたる職員数推移を考慮しておらず、H17~H22で13名(66名→53名)の減少に対し、退職者不補充を実施し、事務事業の廃止・縮小・統廃合を検討したうえで人員配置の見直しを行い、人員不足が生じる場合には計画職員数の範囲内で採用していくとの考えであった。しかし、健全化計画策定時点でも各部署(班)の細部にわたる職員数推移を考慮しておらず、平成20年度(H21.4.1)以降に人員不足が懸念されていたにもかかわらず採用の予定がなかったため、取組状況実績値を基に平成23年度(H24.4.1)まで定年及び早期退職者分を不補充としたものを計上しており、取組状況どおり平成21年度54名、平成22年度50名、平成23年度47名、平成24年度45名とした場合、各年度において人員不足が見込まれる。人員不足を解消するためには、現時点で集中改革プラン最終年度の目標職員数53名が最低限必要と考えられるため、平成21年度1名、平成22年度2名、平成23年度3名、平成24年度2名を採用する見込みとなった。

・人員不足は計画策定時ですでに懸念されたことであり、4年間で8名の新規採用する見込みとなったことで今後の財政運営及び計画にも大きく影響してくるため、早期から各部門・部署の細部までの人員配置を考慮し、採用計画を立てるべきであった。

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

・現時点では22年度以降についても団塊世代の多数退職に伴い、住民サービスの維持と事務に対応できる職員数を確保するため、53名を維持していく見込みである。

・行政改革大綱・集中改革プラン見直しの前年度である21年度に定員モデル・類似団体職員数との比較により、職員配置の見直しを行い定員の適正化を行う。

4. 改善額

(i) 推移表

(単位: 百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	9	26	67	99	122	323	0.3
実績(見込)値 B	8	25	55	85	97	270	
乖離値 C(B-A)	-1	-1	-12	-14	-25	-53	270
乖離率 D(C/A)	-11.1%	-3.8%	-17.9%	-14.1%	-20.5%	-16.4%	89900%

※1.実績値には下線を引くこと。

※2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「I 基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

・計画策定時、平成20年度採用の保健師の人件費を大卒で見込んでいたが、採用となった職員の年齢と実績により2百万円の乖離が生じた。

・健全化計画は集中改革プランの平成19年度取組状況に沿って策定しており、集中改革プラン策定時の計画職員数は定年退職者分を不補充とした職員数で(H19 64名、H20 62名、H21 57名、H22 53名)、取組状況の実績見込は早期退職者分も含めて不補充とした職員数となっている(H19 62名、H20 60名、H21 54名、H22 50名)。改革プラン策定時は全体の職員数推移のみで各部署(班)の細部にわたる職員数推移を考慮しておらず、H17~H22で13名(66名→53名)の減少に対し、退職者不補充を実施し、事務事業の廃止・縮小・統廃合を検討したうえで人員配置の見直しを行い、人員不足が生じる場合には計画職員数の範囲内で採用していくとの考えであった。しかし、健全化計画策定時点でも各部署(班)の細部にわたる職員数推移を考慮しておらず、平成20年度(H21.4.1)以降に人員不足が懸念されていたにもかかわらず採用の予定がなかったため、取組状況実績値を基に平成23年度(H24.4.1)まで定年及び早期退職者分を不補充としたものを計上しており、取組状況どおり平成20年度54名、平成21年度50名、平成22年度47名、平成23年度45名とした場合、各年度において人員不足が見込まれる。人員不足を解消するためには、現時点で集中改革プラン最終年度の目標職員数53名が最低限必要と考えられるため、平成21年度 1名、平成22年度 2名、平成23年度 3名、平成24年度 2名を採用する見込みとなった。

計画策定時点採用者(平成21年度 0名 0百万円、平成22年度 0名 0百万円、平成23年度 0名 0百万円、平成24年度 0名 0百万円)

・平成20年度原油高騰により、村の温泉の指定管理者へ11百万円の助成を実施することとなった。

・平成20年度税制改正に伴う、総合行政システム改修費が追加となった(物件費 12百万円)。

・燃料費の値上がりにより、物件費の決算見込みが増となった(20年度以降毎年3百万)

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

・温泉について、今後も原油の高騰が続き助成が必要となると、財政運営に大きく影響してくることから、平成21年度にエコキュートボイラーを導入しランニングコストを抑制し、助成を減らす。

・料金の値上げを実施することで入浴客数が減ることも考えられ、収入が伸びるとは限らないため、平成21年度中に開催される役員会で指定管理者に対し経費の削減、入浴客の呼び込みなどの提案をし、料金改定をせず収入を増やす経営努力を促していき、平成22年度以降2百万円の助成削減を目指す。

蓬 総 第 3 4 1 号
平成20年9月16日

青森財務事務所長 殿

蓬田村

蓬田村長 古川 正 隆

財政健全化計画等執行状況報告書

財政健全化計画等の執行状況について、別添のとおり報告します。

今回報告する計画内容

■ 財政健全化計画

- 公営企業経営健全化計画
 - 上水道事業
 - 工業用水道事業
 - 都市高速鉄道事業
 - 下水道事業
 - 病院事業

（ 蓬田村
総務課企画財政班
福井 飛雄馬 ）

財政健全化計画等執行状況調書

団体名	〇〇県△△市
会計名	□□会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

平成19年度に承認された財政健全化計画等に記載した数値を記入して下さい。

基準年度における数値を記入して下さい。

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	95	102	110	98	92	100
実績(見込)値 B	95	100	108	100	102	
乖離値 C(B-A)		-2	-2	2	10	2
乖離率 D(C/A)		-2.0%	-1.8%	2.0%	10.9%	2%

※実績値には下線を引くこと。

平成19年度決算を反映した数値を記入して下さい。
 ・H19年度:実績値(下線を引く)
 ・H20年度~:実績値をもとにして算出した見込値

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(ii) 及び (iii) 欄には理由や見通し等を具体的に記入して下さい。書ききれない場合は、欄を増やす等して記入して下さい。

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し

4. 改善額

(i) 推移表

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	95	102	110	98	92	497	100
実績(見込)値 B	95	100	108	100	102	505	
乖離値 C(B-A)		-2	-2	2	10	8	405
乖離率 D(C/A)		-2.0%	-1.8%	2.0%	10.9%	1.6%	405%

※1.実績値には下線を引くこと。

※2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「I 基本的事項5線上償還希望額等」の補償金免除額合計に記載している金額を記入すること。

平成19年度に承認された財政健全化計画等に記載した数値を記入して下さい。

「V線上償還に伴う行政改革推進効果(経営改革推進効果)」に表示されている補償金免除額を記入して下さい。

平成19年度決算を反映した数値を記入して下さい。
 ・H19年度:実績値(下線を引く)
 ・H20年度~:実績値をもとにして算出した見込値

(ii) 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(ii)及び(iii)欄には理由や見通し等を具体的に記入して下さい。書ききれない場合は、欄を増やす等して記入して下さい。

(iii) 改善に向けての取組み及び今後の見通し